



TAMRON

Focus on the Future

2025年12月期 第2四半期 決算説明会

2025年8月7日(木)

株式会社タムロン（証券コード：7740）

I. 2025年上期実績

1. 2025年上期総括
2. 2025年上期実績
3. 営業利益変動要因
4. 2025年上期セグメント別実績
 - ①写真関連事業
 - ②監視&FA関連事業
 - ③モビリティ&ヘルスケア、その他事業
5. セグメント別 四半期業績推移

II. 2025年通期計画

1. 米国関税措置による影響
2. 2025年通期計画
3. 2025年セグメント別通期計画
 - ①写真関連事業
 - ②監視&FA関連事業
 - ③モビリティ&ヘルスケア、その他事業

III. Value Creation26 ver2.0（2025年2月公表）

1. 「Value Creation26 Ver2.0」の位置づけ
2. 「Value Creation26 Ver2.0」の骨子
3. 「Value Creation26 Ver2.0」の財務戦略
4. 資本コストや株価を意識した経営
5. 「Value Creation26 Ver2.0」のESG/サステナビリティ戦略

IV. 参考情報

1. 財政状況
2. 設備投資、減価償却費、研究開発費
3. キャッシュ・フロー
4. 配当金、主要経営指標
5. 為替影響

I .2025年上期実績



I -1. 2025年上期総括

経営環境

経済環境

- ◆ 地政学的リスクの継続に加えて、米国の関税政策による混乱や先行き懸念の高まり
- ◆ 前年比、対USDで4円、対EURで2円の円高へ
- ◆ 物価高等により部材コストアップ、人件費上昇傾向が継続

市場環境

- ◆ レンズ交換式カメラ市場はミラーレスカメラの好調が牽引し、数量・金額ベースともに成長
- ◆ 交換レンズ市場は前年高成長により、数量は増加も、金額ベースは減少
- ◆ 監視市場は在庫調整局面から安定成長化、FA市場は在庫調整継続中
- ◆ 車載市場は、ADAS進展により成長が継続

当社業績

- ◆ **前年比：円高によるマイナス影響に加え、交換レンズ市場の減少等による写真関連事業の減収 ⇒ 減収減益**
 - 売上高：監視&FA関連、モビリティ&ヘルスケア、その他はほぼ前年並みに推移も、前年好調の写真関連が反動減もあり減収
 - 営業利益：減収影響と為替のマイナス影響、R&D強化等による販管費増により減益
- ◆ **計画比：前提に対しては円安で推移、原価低減と販管費抑制に注力 ⇒ 売上高・利益ともに計画達成**
 - 上期は全セグメント減収減益の計画⇒監視&FA関連、モビリティ&ヘルスケア、その他は、為替影響除けば増収増益にて着地

トピック

- ◆ 1月：ベトナム第2工場が本格稼働開始
- ◆ 2月：40億円の自己株式取得（2024年20億円の倍）を実施
- ◆ 4月：株式会社マプリーとパートナーシップ構築、出資を実施
- ◆ 5月：330万株の自己株式消却（消却前の発行済株式総数に対する割合 7.17%）を実施
- ◆ 7月：1株につき4株の割合で株式分割を実施
- ◆ 7～8月：第2世代「G2」超広角ズームレンズ（A064）Eマウント用、Zマウントを発売
- ◆ 8～9月：RFマウント、Zマウント対応としては当社初の高倍率ズームレンズ（B061）を発売



I -2. 2025年 上期実績

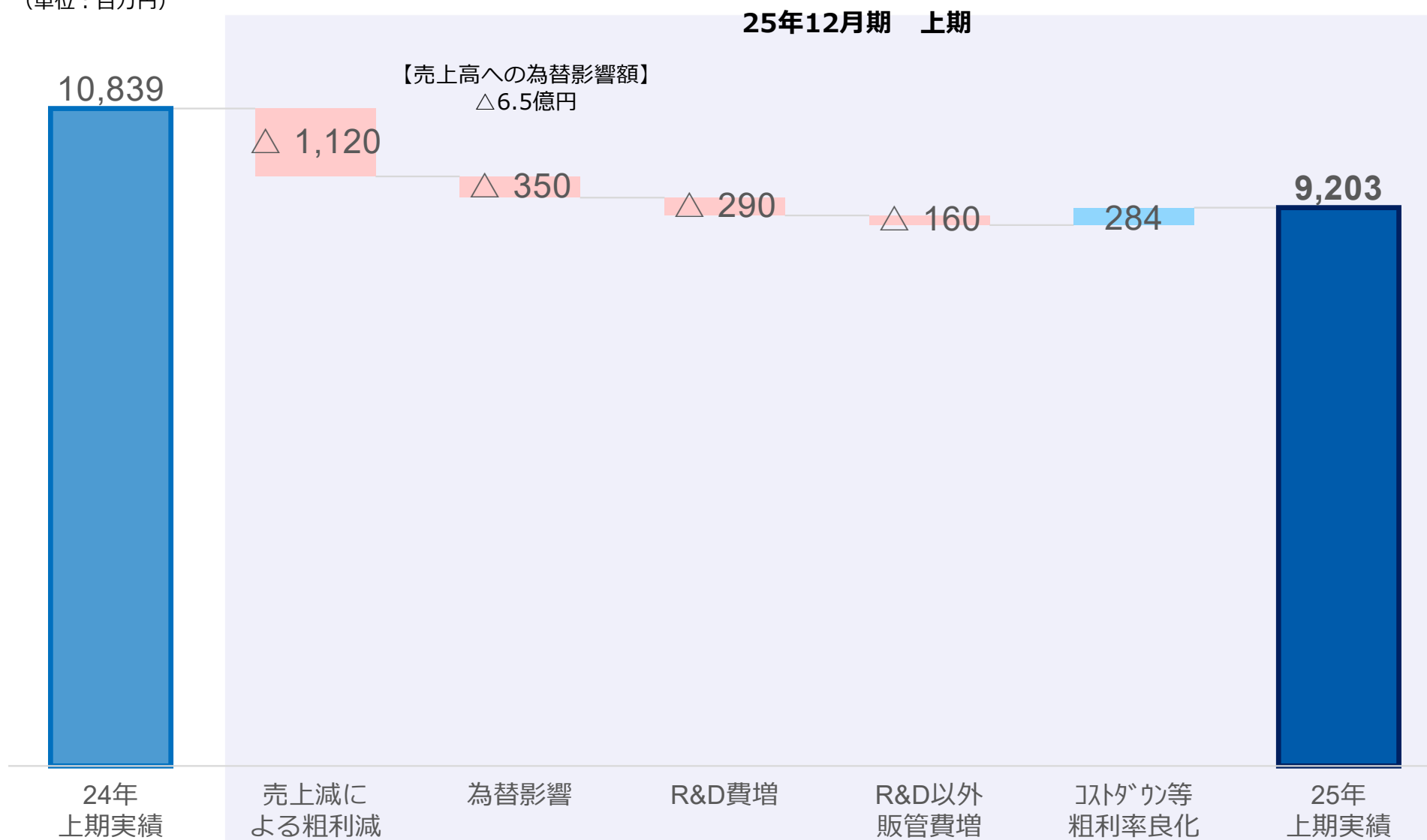
- ◆ 円高による為替のマイナス影響：売上高△6.5億円、営業利益△3.5億円
- ◆ 主力の写真関連事業が高成長局面であった前年からの反動減で減収（写真関連事業は為替影響除くと約△26億円の減収）
- ◆ 部材コスト抑制、原価低減等により粗利率は改善（為替影響除くと+0.7pt改善）
- ◆ 計画比では、売上達成、かつ利益面は約+10%の上振れ⇒22%以上の高い営業利益率を確保

(単位：百万円)	24年上期 実績	25年上期 計画	25年上期 実績	増減（対前年）		増減（対計画）	
				額	率	額	率
売上高	44,853	41,200	41,714	△3,138	△7.0%	+514	+1.2%
粗利益	20,205	—	18,917	△1,287	△6.4%	—	—
粗利益率	45.0%	—	45.3%	+0.3%	—	—	—
販管費	9,365	—	9,714	+348	+3.7%	—	—
営業利益	10,839	8,400	9,203	△1,636	△15.1%	+803	+9.6%
営業利益率	24.2%	20.4%	22.1%	△2.1%	—	+1.7%	—
経常利益	10,954	8,400	9,270	△1,684	△15.4%	+870	+10.4%
経常利益率	24.4%	20.4%	22.2%	△2.2%	—	+1.8%	—
当期純利益	8,038	6,220	6,881	△1,157	△14.4%	+661	+10.6%
純利益率	17.9%	15.1%	16.5%	△1.4%	—	+1.4%	—
ドル	152.37	144.00	148.43	△3.94	—	+4.43	—
ユーロ	164.75	156.50	162.31	△2.44	—	+5.81	—



I - 3 . 営業利益変動要因

(単位：百万円)



I - 4 . 2025年上期 セグメント別実績

① 写真関連事業

- ◆ 自社ブランドは日本やインドは成長も、欧米では回復に至らず、24年上期が特に高成長局面の中国でも市場同様に反動減となり減収
- ◆ OEMも交換レンズ市場の減少の影響や受注機種 of 所要減等により減収
- ◆ 粗利率は改善も、減収影響や販管費増、為替のマイナス影響等により減益

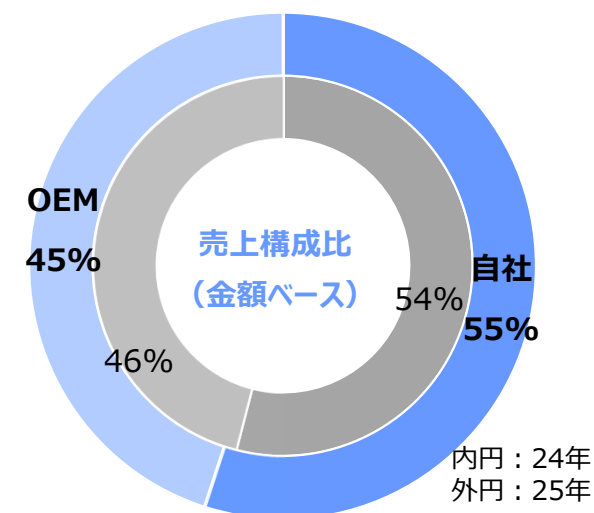
(単位：百万円)	24年上期 実績	25年上期 計画	25年上期 実績	増減（対前年）		為替影響	増減（対計画）	
				額	率	額	額	率
売上高	33,097	30,200	29,982	△3,114	△9.4%	△5.3億円	△217	△0.7%
営業利益	9,979	8,700	8,403	△1,576	△15.8%	△3.2億円	△296	△3.4%
営業利益率	30.2%	28.8%	28.0%	△2.2%	—	—	△0.8%	—

売上高内訳

		24年上期 実績	25年上期 計画	25年上期 実績	増減（対前年）		増減（対計画）	
					額	率	額	率
金額	自社	180	177	165	△15	△8.2%	△12	△6.9%
	OEM	151	125	135	△16	△10.8%	+10	+8.0%
数量	自社	23	24	23	+0	+0.5%	△1	△4.3%
	OEM	45	39	42	△3	△5.7%	+3	+8.6%

25年上期 市場状況 （対24年上期）

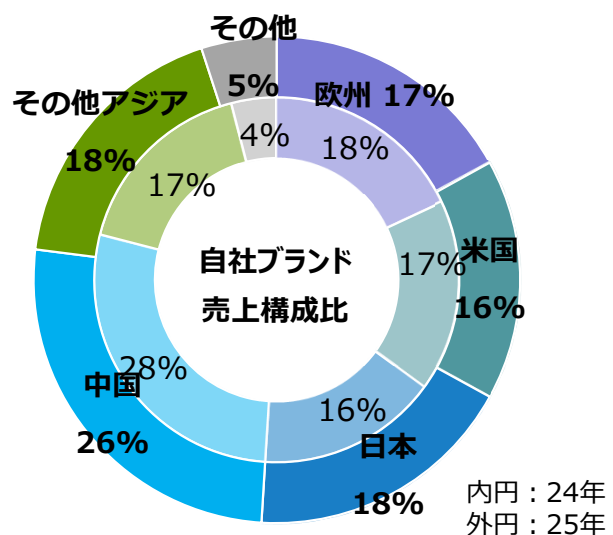
	数量	金額
一眼レフ	△22%	△24%
ミラーレス	+23%	+12%
レンズ交換式カメラ計	+16%	+10%
交換レンズ	+5%	△2%



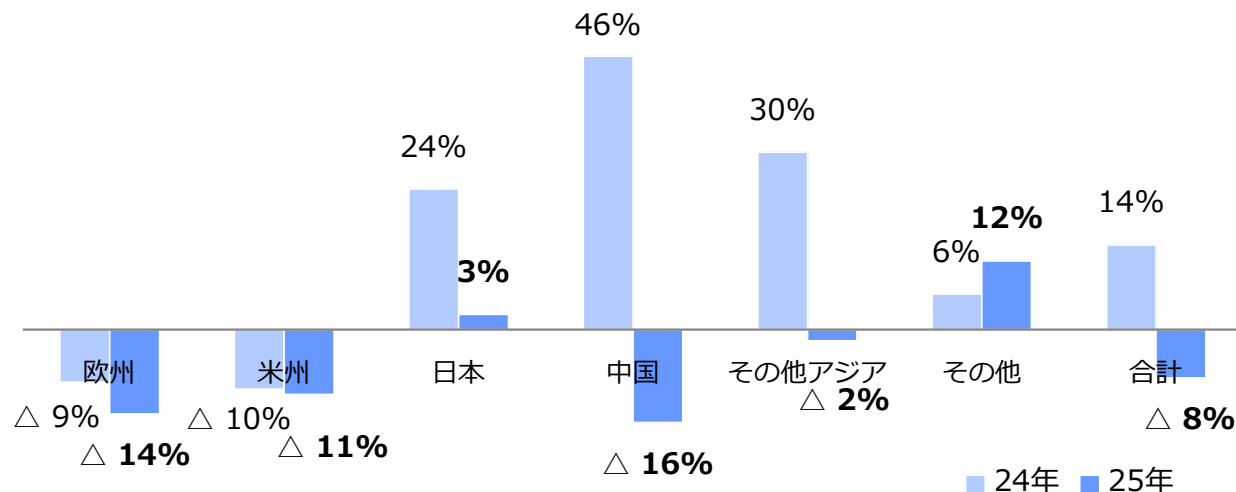
I - 4 . 2025年上期 セグメント別実績

① 写真関連事業（自社ブランド）

拠点別売上構成比（上期）
（金額ベース）



拠点別売上増減率(対前年同期・円換算ベース)



市場状況（1月～6月）

交換レンズ市場 地域構成比

（金額ベース）	24年	25年
欧州	21%	22%
米州	23%	26%
日本	11%	10%
中国	26%	23%
その他アジア	14%	14%
その他	5%	5%
合計	100%	100%

交換レンズ市場 地域別売上増減率

（金額ベース・対前年）	24年	25年
欧州	+7%	+5%
米州	+18%	+11%
日本	+23%	△15%
中国	+57%	△15%
その他アジア	+29%	△2%
その他	+26%	+10%
合計	+26%	△2%

I - 4 . 2025年上期 セグメント別実績

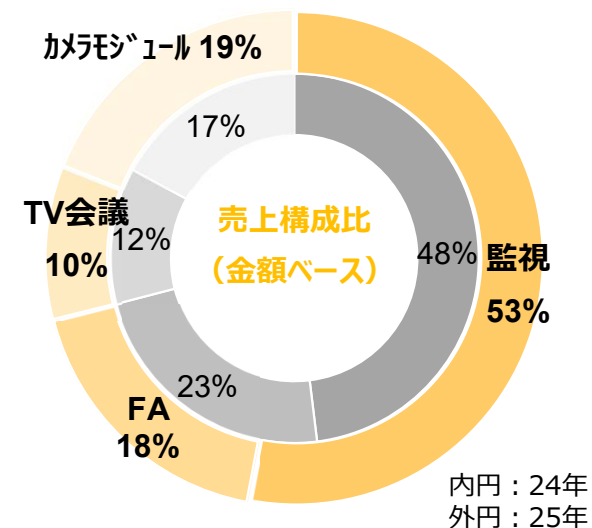
② 監視 & FA関連事業

- ◆ 監視カメラ用レンズやカメラモジュールは、高精細、高解像ニーズの高まりや用途の多様化等に伴う市場の安定成長により**2桁増収**
- ◆ FA／マシンビジョン用レンズは客先における在庫調整の影響を受け、TV会議用レンズは市場の低迷により減収
- ◆ 販管費は増加しながらも、粗利率の改善により、**2桁増益**となり、**営業利益率は15%以上へ**

(単位：百万円)	24年上期 実績	25年上期 計画	25年上期 実績	増減（対前年）		為替影響 額	増減（対計画）	
				額	率		額	率
売上高	6,011	5,500	5,976	△35	△0.6%	△0.7億円	+476	+8.7%
営業利益	866	500	929	+63	+7.3%	△0億円	+429	+85.8%
営業利益率	14.4%	9.1%	15.5%	+1.1%	—	—	+6.4%	—

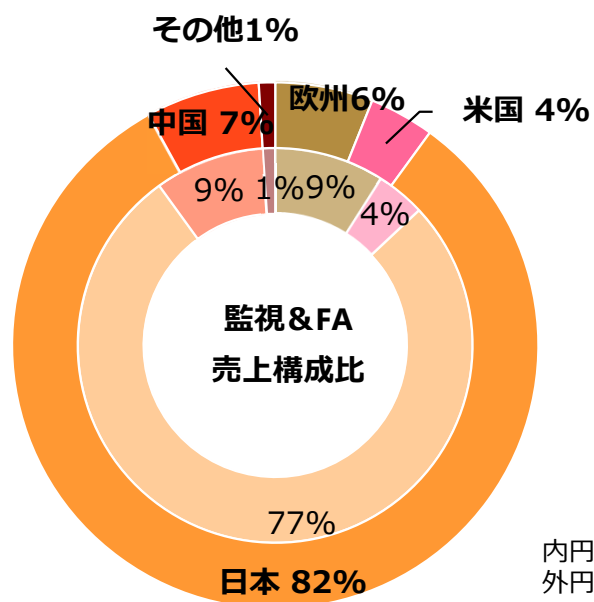
売上高内訳

		24年上期 実績	25年上期 計画	25年上期 実績	増減（対前年）		増減（対計画）	
					額	率	額	率
金額 (億円)	監視	29	27	32	+3	+10.1%	+5	+17.0%
	FA他	14	12	11	△3	△22.5%	△1	△11.4%
	TV会議	7	2	6	△1	△22.5%	+4	+194.2%
	カメラモジュール	10	14	11	+1	+15.3%	△3	△16.8%
数量 (万台)	合計	52	55	59	+7	+12.5%	+4	+6.3%

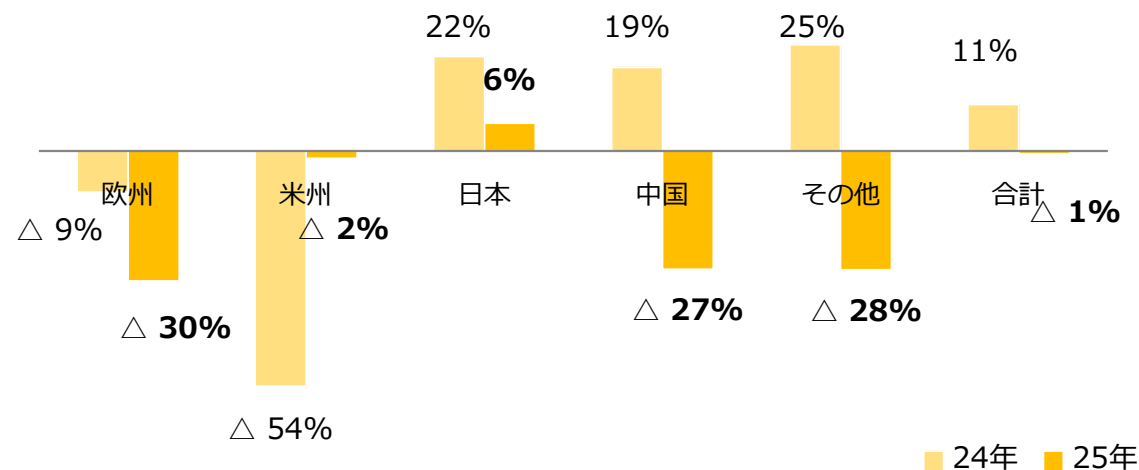


② 監視 & FA関連事業

拠点別売上構成比（上期）
（金額ベース）



拠点別売上増減率(対前年同期・円換算ベース)



I - 4 . 2025年上期 セグメント別実績

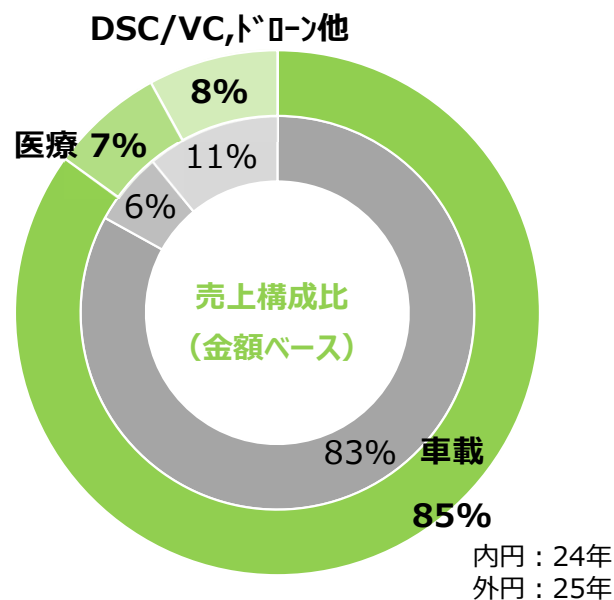
③モビリティ&ヘルスケア、その他事業

- ◆ 車載は安全運転支援システム（ADAS）普及による旺盛な需要を背景にセンシング用途中心に増収維持。
- ◆ 育成分野の医療はラインナップ増加により**2桁増収**
- ◆ 新規分野育成のためのR&D強化に伴う販管費増加等により微減益も、為替影響除けば増益

(単位：百万円)	24年上期 実績	25年上期 計画	25年上期 実績	増減（対前年）		為替影響	増減（対計画）	
				額	率	額	額	率
売上高	5,744	5,500	5,755	+11	+0.2%	△0.5億円	+255	+4.6%
営業利益	1,359	650	1,342	△17	△1.3%	△0.3億円	+692	+106.5%
営業利益率	23.7%	11.8%	23.3%	△0.4%	-	-	+11.5%	-

売上高内訳

		24年上期 実績	25年上期 計画	25年上期 実績	増減（対前年）		増減（対計画）	
					額	率	額	率
金額 (億円)	車載	48	50	49	+1	+2.2%	△1	△2.1%
	医療	3	2	4	+1	+28.8%	+2	+106.5%
	DSC/VC, ドローン他	6	3	5	△2	△29.5%	+2	+48.7%



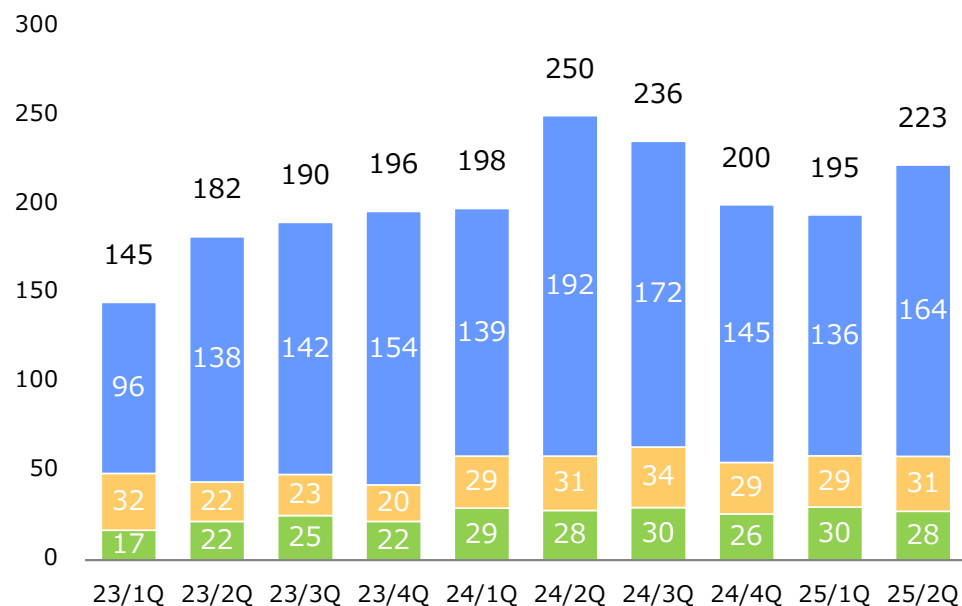
I - 5 . セグメント別 四半期業績推移

セグメント別 売上高・営業利益 サマリー

(単位：百万円)		24年 1Q	前年 同期比 (%)	24年 2Q	前年 同期比 (%)	24年 3Q	前年 同期比 (%)	24年 4Q	前年 同期比 (%)	25年 1Q	前年 同期比 (%)	25年 2Q	前年 同期比 (%)	前期比 (%)
写真関連	売上高	13,944	+45.0	19,152	+38.7	17,228	+21.3	14,510	△5.8	13,569	△2.7	16,413	△14.3	+21.0
	営業利益	4,019	+50.8	5,959	+55.2	5,263	+33.3	2,868	△19.3	3,803	△5.4	4,599	△22.8	+20.9
監視 & FA関連	売上高	2,939	△8.6	3,072	+38.6	3,403	+47.2	2,899	+42.0	2,878	△2.1	3,098	+0.8	+7.6
	営業利益	428	+48.4	437	+52.6	578	+462.2	121	+222.6	409	△4.5	520	+18.9	+27.1
モビリティ&ヘルスケア その他	売上高	2,935	+73.6	2,809	+27.5	2,970	+18.3	2,609	+18.5	3,003	+2.3	2,751	△2.0	△8.4
	営業利益	729	+156.3	630	+63.8	745	+46.8	371	+18.0	729	+0.0	613	△2.8	△15.9
連結	売上高	19,819	+36.5	25,034	+37.3	23,602	+24.0	20,019	+1.9	19,451	△1.9	22,263	△11.1	+14.5
	営業利益	4,547	+72.9	6,292	+63.6	5,892	+59.1	2,469	△27.9	4,235	△6.9	4,967	△21.1	+17.3

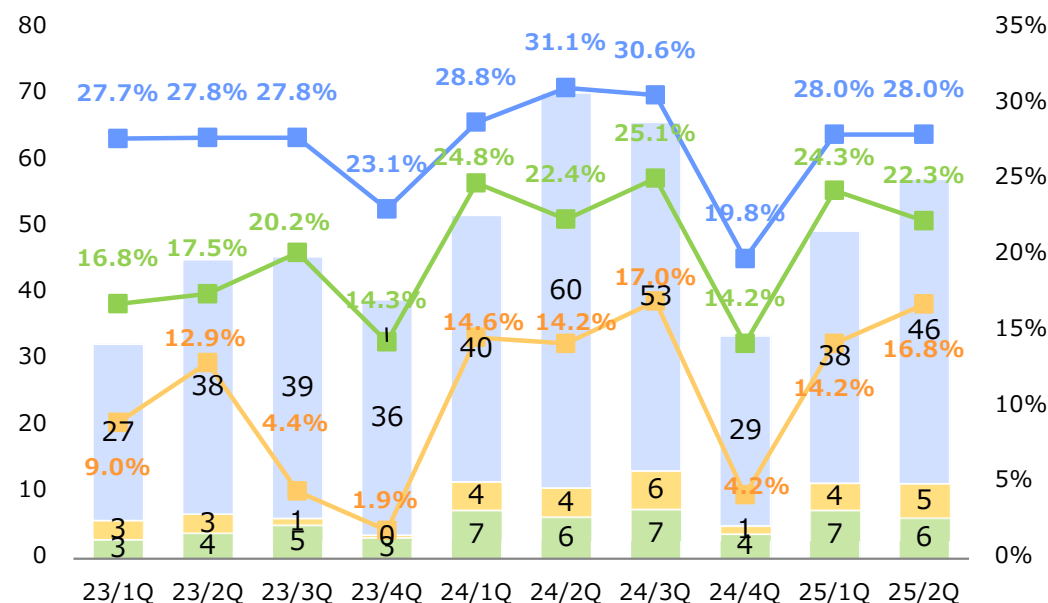
売上高

(単位：億円)



営業利益・営業利益率

(単位：億円)



Ⅱ.2025年 通期計画



Ⅱ-1. 米国関税措置による影響

当社グループの生産戦略：ベトナム第2工場稼働による日/中/越の世界三極生産体制強化

- ◆ 生産キャパの拡大
- ◆ リスク（地政学的リスク、関税リスク等）対応、安定供給体制の強化
- ◆ コスト対応力の強化

長期ビジョン「売上高1,000億円」に対応可能な生産体制を早期確立

①当社グループ生産能力

現状比 **1.2倍増**

②生産割合（金額）

従来

2028年

ベトナム	約25%	約 45%
中国	約65%	約 45%
日本	約10%	約 10%

③中国部品調達率

現状 約30%
↓
25年以降 **20%以下**

直接的な4月以降の米国関税措置影響

※関税影響（コストアップ額）前提の関税アップ率（2024年比）
2～3月：中国+20%、4～7月：日本+10%、ベトナム+10%、中国+30%、
8月～：日本+15%（関税率計 15%）、ベトナム+20%（関税率計 22.3%）、中国+30%（関税率計 57.3%）

関税影響対象 カテゴリー	米国向け 売上高比率	生産拠点	生産割合 25年12月期	営業利益影響額 25年12月期
写真関連：自社ブランド		ベトナム	約 60%	△約 3.8 億円
売上高構成比	約 18%	中国	約 15%	
約42%	（全社ベースで7.5%）	日本	約 25%	
監視&FA関連：監視/FA		ベトナム	約 25%	△約 0.2 億円
売上高構成比	約 4%	中国	約 70%	
約10%	（全社ベースで0.5%）	日本	約 5%	
全社ベース	約 8%			△約 4.0 億円

関税措置をめぐる情勢は流動的でもあり、今後も様々な情勢を注視しつつ、影響の最小化を図るべく、選択しうる対応策を検討

⇒マクロ・販売等への間接的な影響は不透明も、原価低減推進や必要に応じた対応等を講じることで、直接的なコストアップ影響は吸収できる範囲



Ⅱ - 2 . 2025年 通期計画

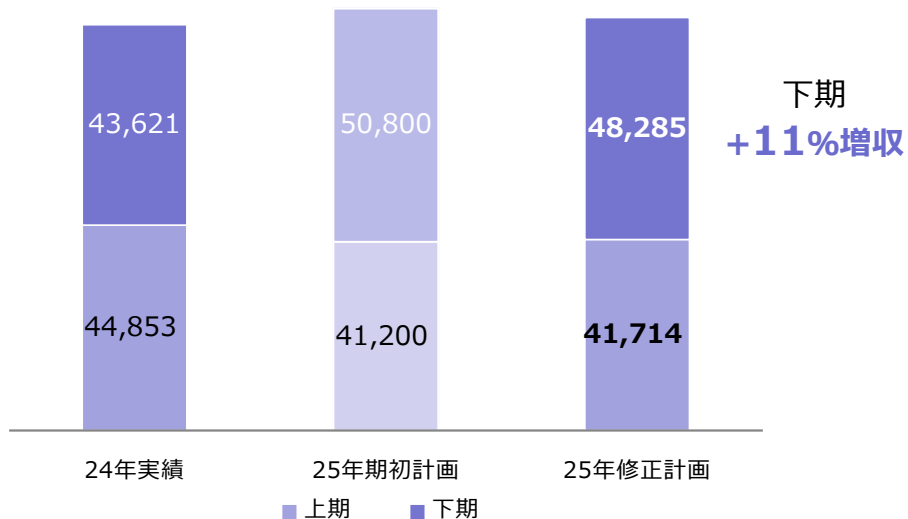
- 上期は計画を上回ったが、下期の経営環境は、米国の関税政策による影響の不透明さ、海外経済の減速懸念等、不確実性は更に高い状況
- 米国関税影響は原価低減等で吸収し、上期好調の監視&FA関連では販売増も、写真関連のOEMで一部所要減等により、若干の引き下げ

⇒ 下期での2桁の増収増益への転換、通期での増収増益見通しは不変

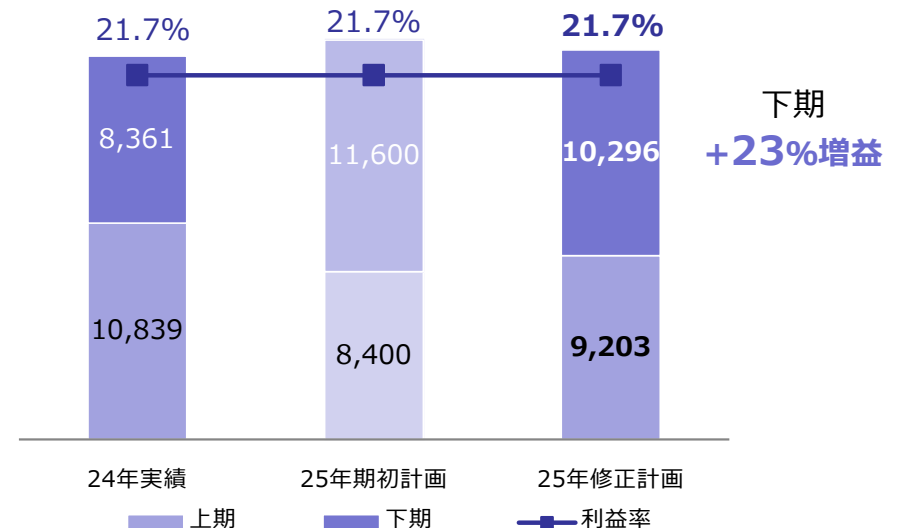
(単位：百万円)	24年 実績	25年 当初計画	25年 修正計画	増減（対前年）		増減（対当初計画）	
				額	率	額	率
売上高	88,475	92,000	90,000	+1,524	+1.7%	△2,000	△2.2%
営業利益	19,201	20,000	19,500	+298	+1.6%	△500	△2.5%
営業利益率	21.7%	21.7%	21.7%	- %	-	- %	-
経常利益	19,304	20,000	19,700	+395	+2.1%	△300	△1.5%
経常利益率	21.8%	21.7%	21.9%	+0.1%	-	+0.2%	-
純利益	14,526	14,800	14,540	+13	+0.1%	△260	△1.8%
純利益率	16.4%	16.1%	16.2%	△0.2%	-	+0.1%	-
ドル	151.69	145.00	146.72	△4.97	-	+1.72	-
ユーロ	164.09	158.00	165.16	+1.07	-	+7.16	-

下期 ドル 145
ユーロ 168

売上高 (単位：百万円)



営業利益 (単位：百万円)



Ⅱ - 3 . 2025年 セグメント別 通期計画

① 写真関連事業

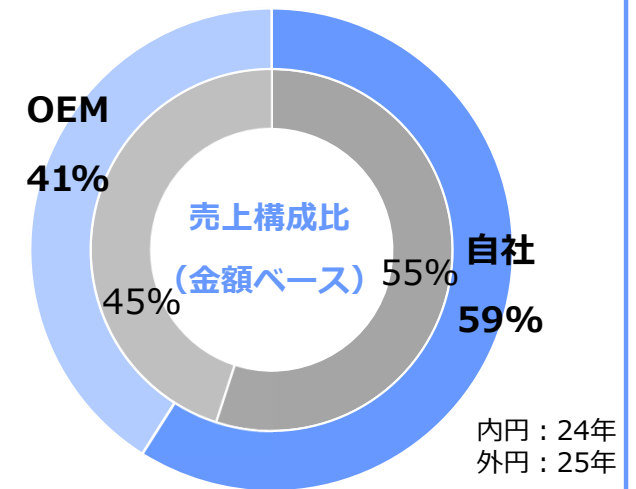
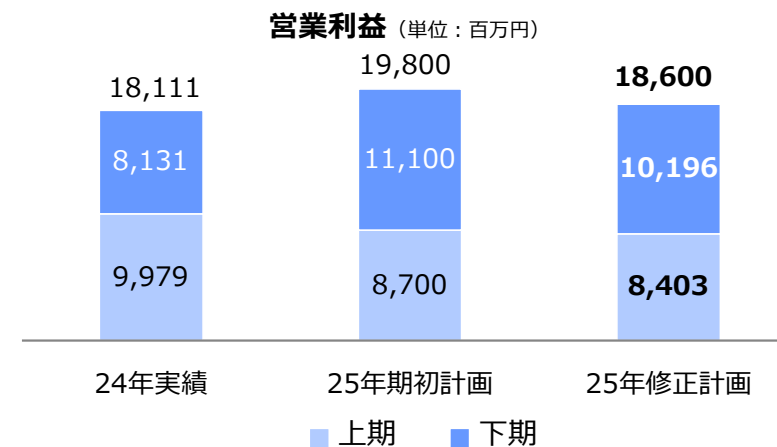
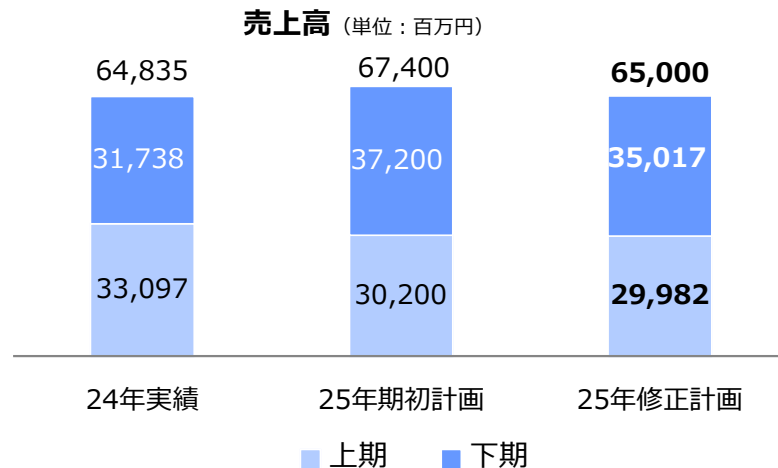
- ◆ 自社ブランドは下期での新製品投入効果等により、欧州、米州、中国等での増収転換を見込む⇒**期初計画通り増収**
- ◆ OEMは上期は計画比を上回って推移したものの、下期は一部受注機種の所要減を見込む
- ◆ 自社の増収効果等による事業ミックス良化に伴う利益率上昇⇒**増収増益、利益率改善見通しは維持**

(単位：百万円)	24年実績	25年 期初計画	25年 修正計画	増減（対前年）		増減（対期初計画）	
				額	率	額	率
売上高	64,835	67,400	65,000	+164	+0.3%	△2,400	△3.6%
営業利益	18,111	19,800	18,600	+488	+2.7%	△1,200	△6.1%
営業利益率	27.9%	29.4%	28.6%	+0.7%	-	△0.8%	-

売上高内訳

(単位：億円)		24年実績	25年 期初計画	25年 修正計画	増減（対前年）		増減（対期初計画）	
					額	率	額	率
金額 (億円)	自社	360	384	384	+24	+6.8%	-	-%
	OEM	288	290	266	△22	△7.9%	△24	△8.3%
数量 (万台)	自社	47	51	53	+6	+12.8%	+2	+3.9
	OEM	92	90	82	△10	△10.6%	△8	△8.9

上期・下期計画



自社ブランド新製品 投入状況

23年以前：年間5本程度 ⇒ 26年中期方針：年間6～7本 ⇒ 初年度24年に年間7本達成 ⇒ 26年新中期方針：26年に年間10本投入へ

	2023年（5本）		2024年（7本）			2025年（6本予定）	
ソニー Eマウント用 レンズ 累計21本	10月発売	10月発売	6月発売	8月発売	10月発売	7月発売	
	 17-50mm F/4 VXD (A068)	 70-180mm F/2.8 VC VXD G2 (A065)	 50-300mm F/4.5-6.3 VC VXD (A069)	 28-300mm F/4-7.1 VC VXD (A074)	 90mm F/2.8 VXD (F072)	 16-30mm F/2.8 VXD G2 (A064)	
富士フィルム Xマウント用 レンズ 累計4本	5月発売						
	 11-20mm F/2.8 RXD (B060)						
ニコン Zマウント用 レンズ 累計8本	9月発売	10月発売	4月発売	9月発売	10月発売	8月発売	8月発売
	 35-150mm F/2-2.8 VXD (A058)	 150-500mm F/5-6.7 VC VXD (A057)	 28-75mm F/2.8 VXD G2 (A063)	 50-400mm F/4.5-6.3 VC VXD (A067)	 90mm F/2.8 VXD (F072)	 16-30mm F/2.8 VXD G2 (A064)	 18-300mm F/3.5-6.3 VC VXD (B061)
キヤノン RFマウント用 レンズ 累計2本					12月発売	9月発売	
					 11-20mm F/2.8 RXD (B060)	 18-300mm F/3.5-6.3 VC VXD (B061)	

Ⅱ-3. 2025年 セグメント別 通期計画

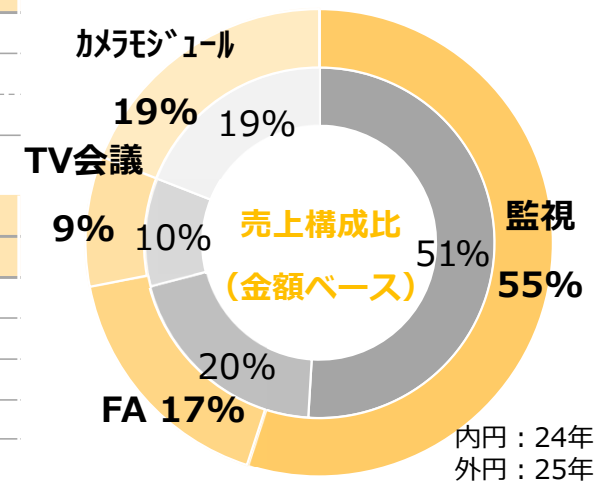
② 監視 & FA関連事業

- ◆ 上期の好調等も踏まえ、**売上・利益ともに上方修正**（期初計画：微増収で減益⇒**今回：1桁後半の増収増益、かつ利益率向上**）
- ◆ 主力の監視用レンズが上期同様に**好調継続し2桁増収**、カメラモジュールも新機種立ち上げ遅れ等あるも増収維持
- ◆ FAは客先における在庫調整影響が継続も、市場縮小傾向のTV会議は前年並みを維持

(単位：百万円)	24年 実績	25年 期初計画	25年 修正計画	増減（対前年）		増減（対期初計画）	
				額	率	額	率
売上高	12,313	12,600	13,000	+686	+5.6%	+400	+3.2%
営業利益	1,566	1,400	1,700	+133	+8.5%	+300	+21.4%
営業利益率	12.7%	11.1%	13.1%	+0.4%	-	+2.0%	-

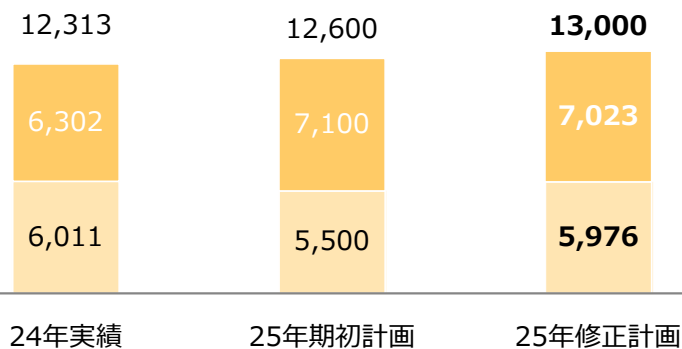
売上高内訳

(単位：億円)		24年 実績	25年 期初計画	25年 修正計画	増減（対前年）		増減（対期初計画）	
					額	率	額	率
金額 (億円)	監視	63	68	71	+8	+12.4%	+3	+4.4%
	FA他	24	24	22	△2	△8.8%	△2	△8.3%
	TV会議	12	5	12	+0	+1.2%	+7	+140.0%
	カメラモジュール	24	29	25	+1	+4.1%	△4	△13.8%
数量 (万台)	合計	115	135	133	+18	+15.9%	△2	△1.5%



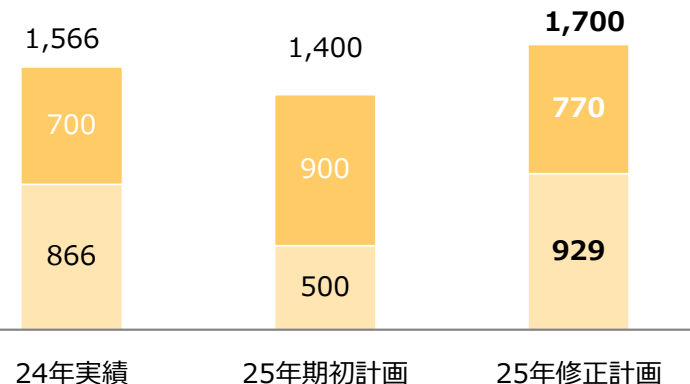
上期・下期計画

売上高 (単位：百万円)



■ 上期 ■ 下期

営業利益 (単位：百万円)



■ 上期 ■ 下期

Ⅱ-3. 2025年 セグメント別 通期計画

③モビリティ&ヘルスケア、その他事業

- ◆ 車載は中国市場での自動車販売低迷等の影響はあるものの、増収継続、100億円事業を目指す
- ◆ 医療は期初計画以上に推移し、着実な高成長持続により1.5倍の大幅増収、10億円事業へ
- ◆ コストダウン対応や為替影響、医療分野の育成、新規分野の要素技術開発強化により減益も、15%以上の利益率維持

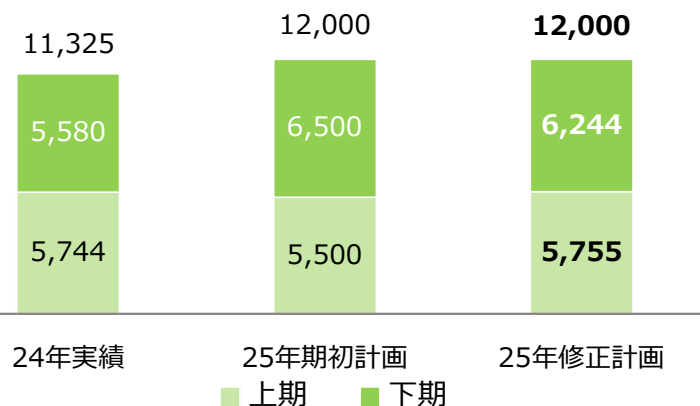
(単位：百万円)	24年実績	25年 期初計画	25年 修正計画	増減（対前年）		増減（対期初計画）	
				額	率	額	率
売上高	11,325	12,000	12,000	+674	+6.0%	-	-%
営業利益	2,476	1,900	2,200	△276	△11.2%	+300	+15.8%
営業利益率	21.9%	15.8%	18.3%	△3.6%	-	+2.5%	-

売上高内訳

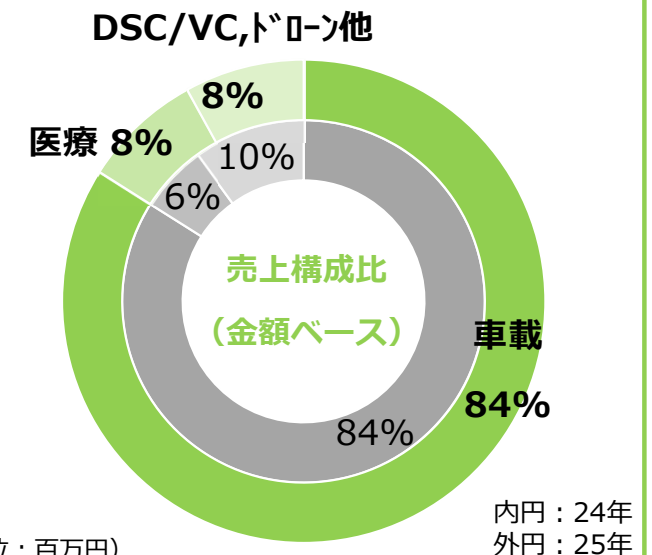
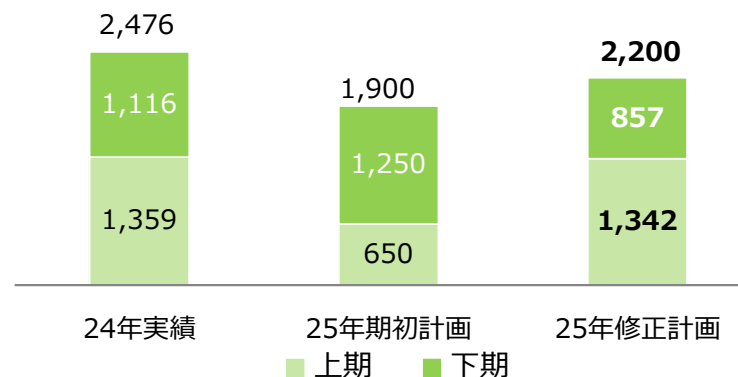
(単位：億円)	24年実績	25年 期初計画	25年 修正計画	増減（対前年）		増減（対期初計画）	
				額	率	額	率
車載	95	106	101	+6	+6.0%	△5	△4.7%
医療	6.7	7	10	+3	+49.1%	+3	+42.9%
DSC/VC/ドローン他	11	7	9	△2	△20.3%	+2	+28.6%

上期・下期計画

売上高 (単位：百万円)



営業利益 (単位：百万円)

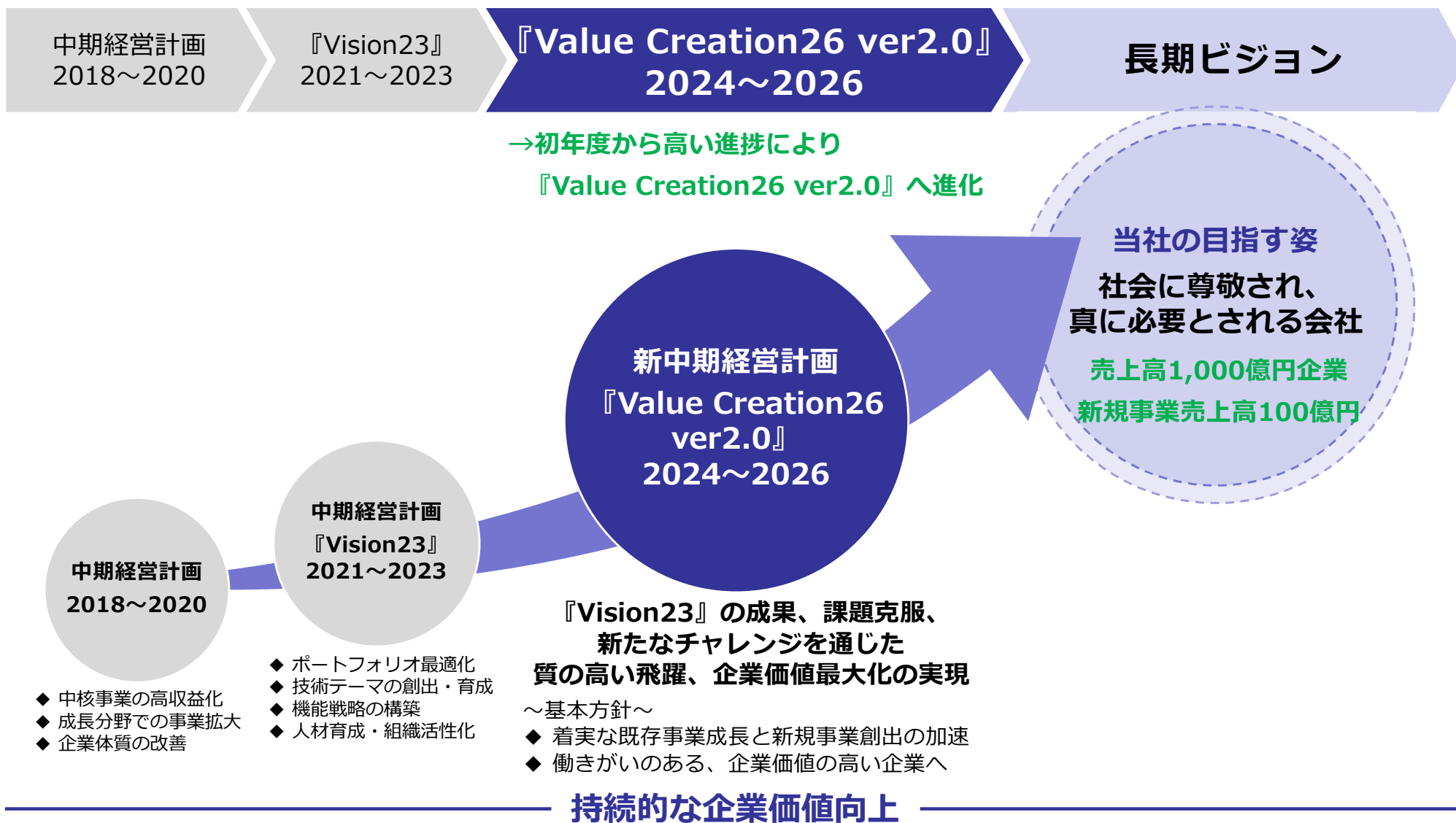




Ⅲ. Value Creation26 ver2.0 (2025年2月公表)

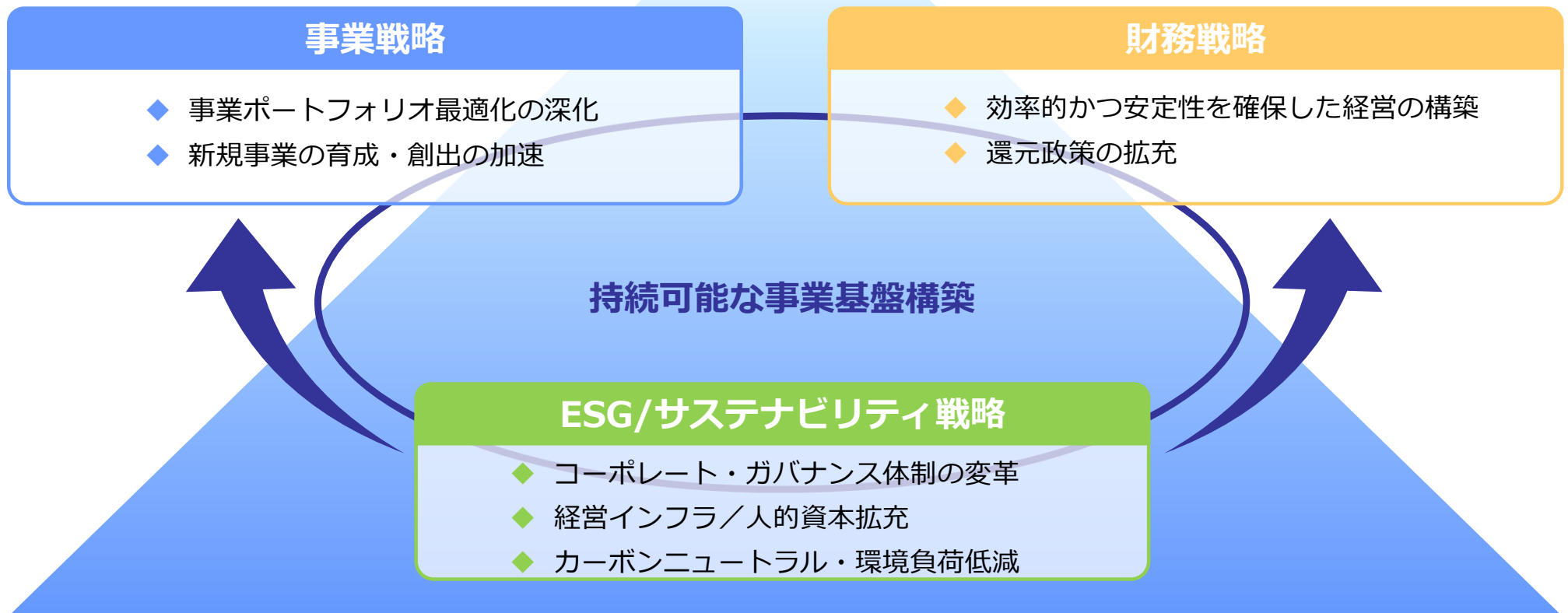
Ⅲ-1. 『Value Creation26 ver2.0』 の位置づけ

新中期経営計画『Value Creation26』 始動



『Value Creation26 ver2.0』

新たなチャレンジを通じた質の高い飛躍、企業価値最大化の実現
次期中計での長期ビジョン「売上高1,000億円企業」到達へ



Ⅲ-2. 『Value Creation26 ver2.0』 骨子 ②経営数値目標

『Value Creation26 ver2.0』

中計1年目で全ての目標を大幅達成⇒目標値を大幅上方修正

	2023年 実績	24年2月公表 2026年 中期計画	25年2月上方修正 2026年 中期計画ver2.0
売上高	714億円	830億円	950億円
営業利益	136億円	153億円	205億円
営業利益率	19.1%	18.4%	21.6%

	2021～ 23年平均	2026年 中期計画	2026年 中期計画ver2.0
EBITDA率	21%台	22%以上	24%以上
ROE	13%台	14%以上	16%以上
株主還元	配当性向 30%台	総還元性向 60%程度	総還元性向 60%程度

※為替前提

ドル = 140円
ユーロ = 152円

ドル = 145円
ユーロ = 155円

- ◆ 高収益性・高効率性を維持しつつ、売上高・利益の高成長を実現

24年成果：10期ぶり過去最高売上高更新、**800億円台到達**(900億円間近)

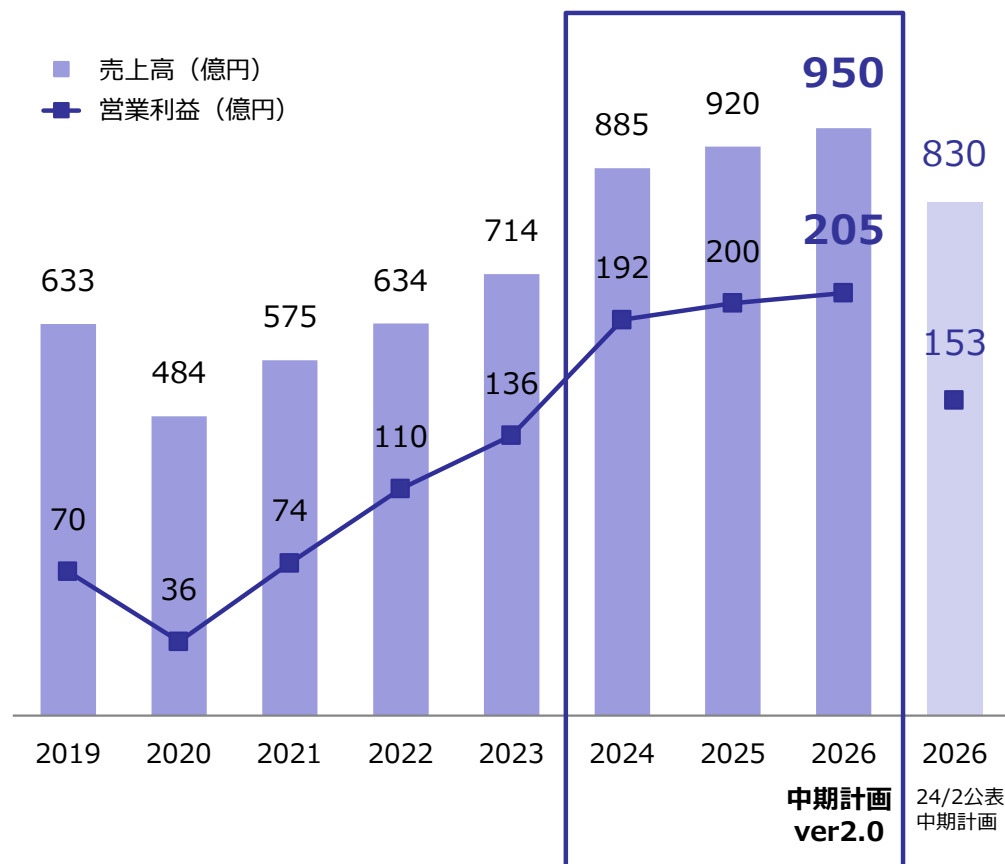
3期連続過去最高益更新、中計比**25%増**、営業利益率**20%台**へ

26年目標：23年比で売上高**1.3倍以上**、営業利益**1.5倍以上**へ

売上高**1,000億円**に向けた事業成長、営業利益**200億円**以上へ

- ◆ 財務価値、事業規模を大きく上回る企業価値を創出

※24年2月公表の当初中計：当社初の売上高800億円台、営業利益150億円以上を目指す

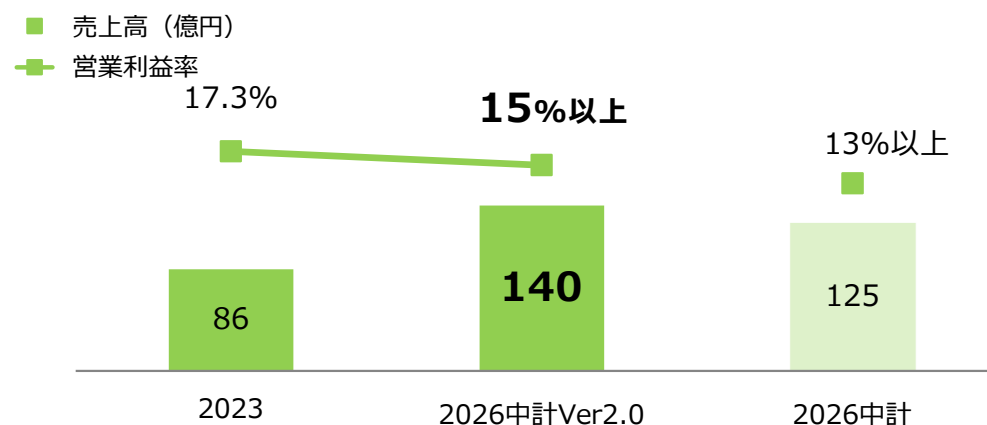
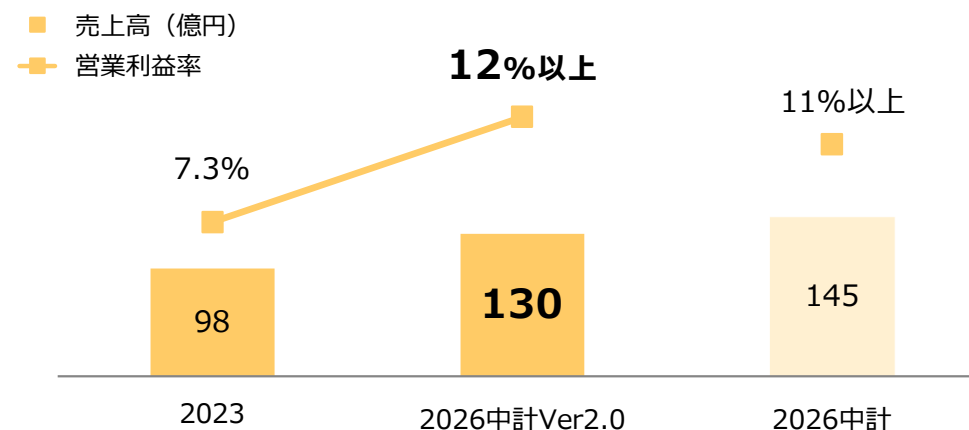
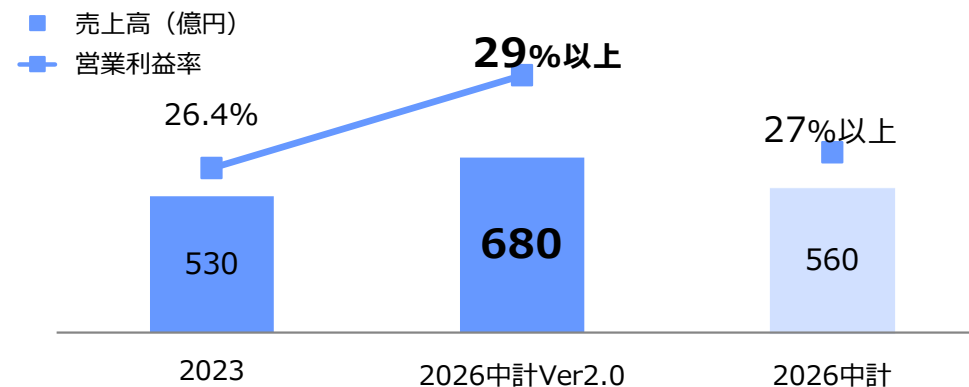


Ⅲ-2. 経営数値目標 ②セグメント別

	2023年 実績	2026年 中計	2026年 中計ver2.0
売上高	530億円	560億円	680億円
自社ブランド	328億円	370億円	390億円
OEM	202億円	190億円	290億円
営業利益	140億円	152億円	200億円
営業利益率	26.4%	27%以上	29%以上

	2023年 実績	2026年 中計	2026年 中計ver2.0
売上高	98億円	145億円	130億円
監視	59億円	74億円	70億円
FA他	16億円	36億円	28億円
カメラモジュール	8億円	35億円	32億円
TV会議	15億円	—	—
営業利益	7億円	16億円	16億円
営業利益率	7.3%	11%以上	12%以上

	2023年 実績	2026年 中計	2026年 中計ver2.0
売上高	86億円	125億円	140億円
車載	71億円	102億円	122億円
医療	4億円	14億円	11億円
DSC/VC/ ドローン他	11億円	9億円	7億円
営業利益	15億円	17億円	22億円
営業利益率	17.3%	13%以上	15%以上





安定性を確保した上で効率的な経営の構築

適切な資本構成

- ✓ ROE16%以上を維持
- ✓ 資本コストの倍以上を確保
 - ◆ 財務安全性を確保した上で手元資金を活用し、効率的な経営を実現
 - ◆ 自己資本比率は75%を目安に段階的低減
 - ◆ 手元流動性は月商3ヶ月分程度を目安

<自己資本比率>

- ・ 精密機器業界は技術革新リスク高く、かつ格付A-を取得できうる財務体質の保持の観点より、自己資本比率は75%程度を目安

<手元流動性>

- ・ グローバルに展開するメーカーとして、地政学的リスクを含む不測の事態等への備えへの必要性もあり、月商3ヶ月分を手元流動性の目安

株主還元政策の強化

- ✓ 安定的な株主還元と機動的な自己株式取得
- ✓ 総還元性向60%を目安
 - ◆ 年間配当金**80円**を下限に、配当性向**40%**を目安
(当初中計の下限50円からver2.0にて1.6倍増の引き上げ)
 - ◆ 総還元性向**60%**を目安に、機動的に自己株取得を実施

<還元率の拡充>

- ・ 持続的成長を見据えた投資額を前中期計画期間に対して倍増した上で、目指す資本構成や現預金水準等にも鑑み、総還元性向60%へと還元率を倍増
- ・ 配当性向を40%に高めた上で、資本政策の機動性向上の観点から総還元性向設定

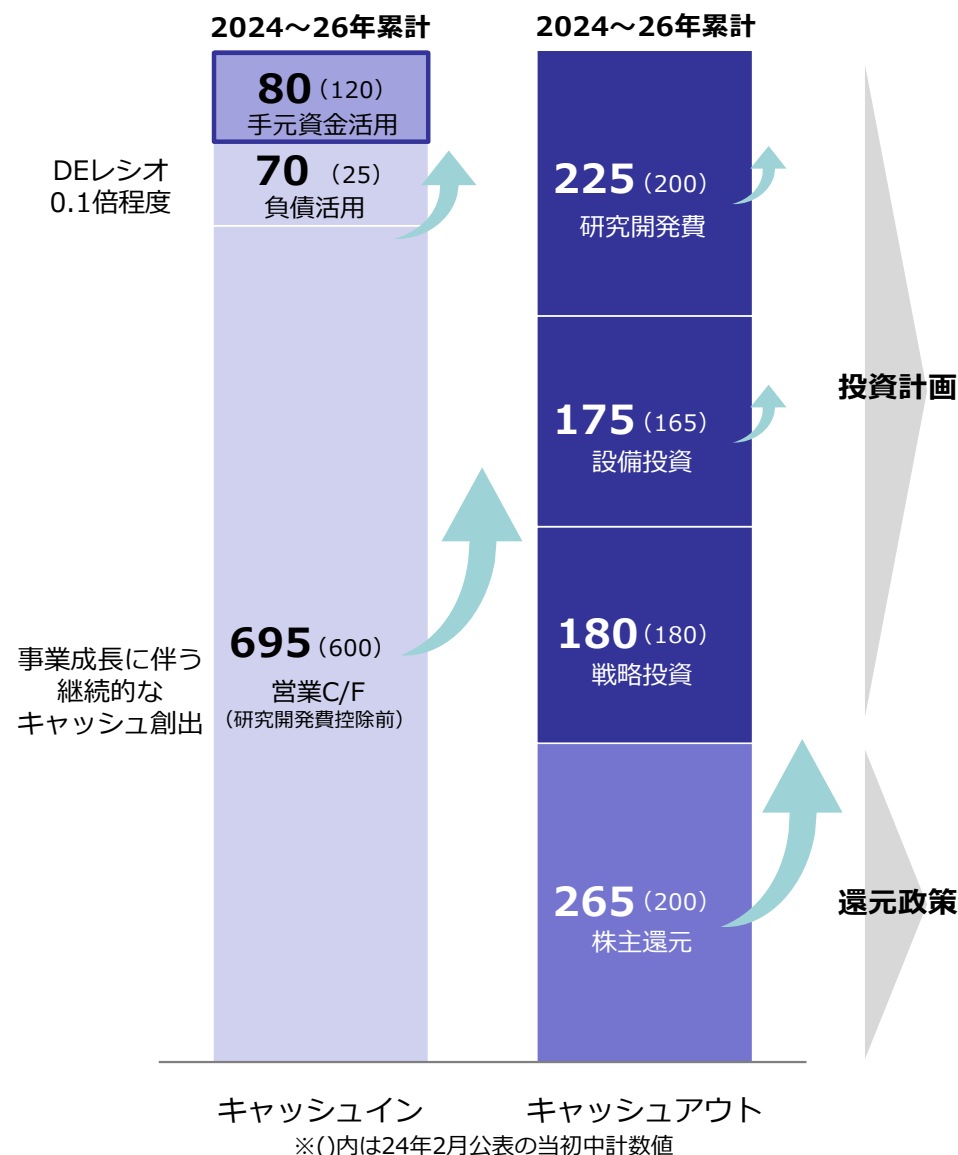
<安定配当>

- ・ 業績に応じた高い還元率を基本としながらも、業績低迷時も当社の財務体質から配当できうる範囲で安定的かつ継続的な配当を実施
- ・ 安定配当額としては、DOE（純資産配当率）3%以上を目安として下限を設定

Ⅲ-3. 財務戦略 ②キャッシュアロケーション

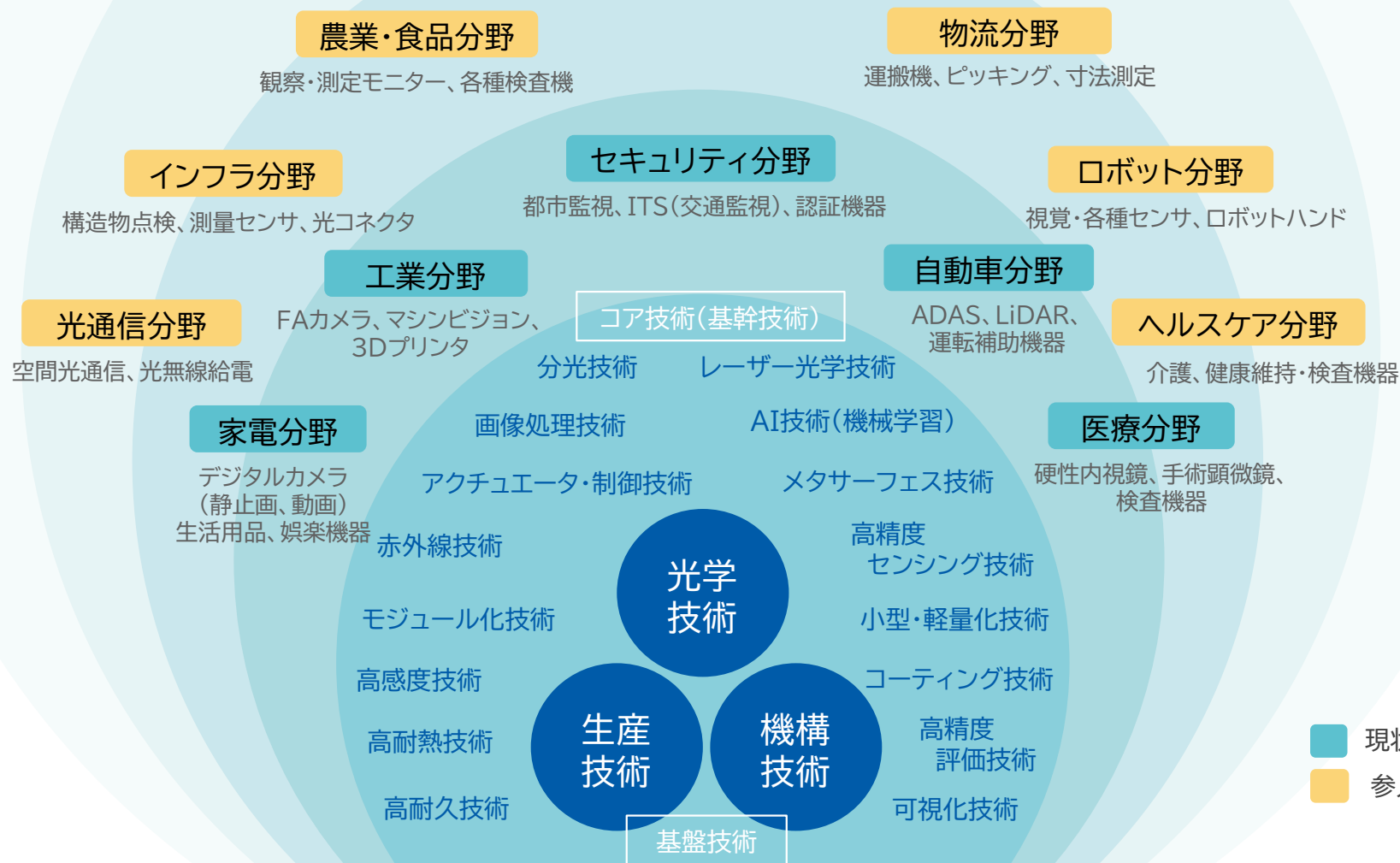
前中計期間に対し、投資額を倍増以上とした上で、還元率も倍増

億円



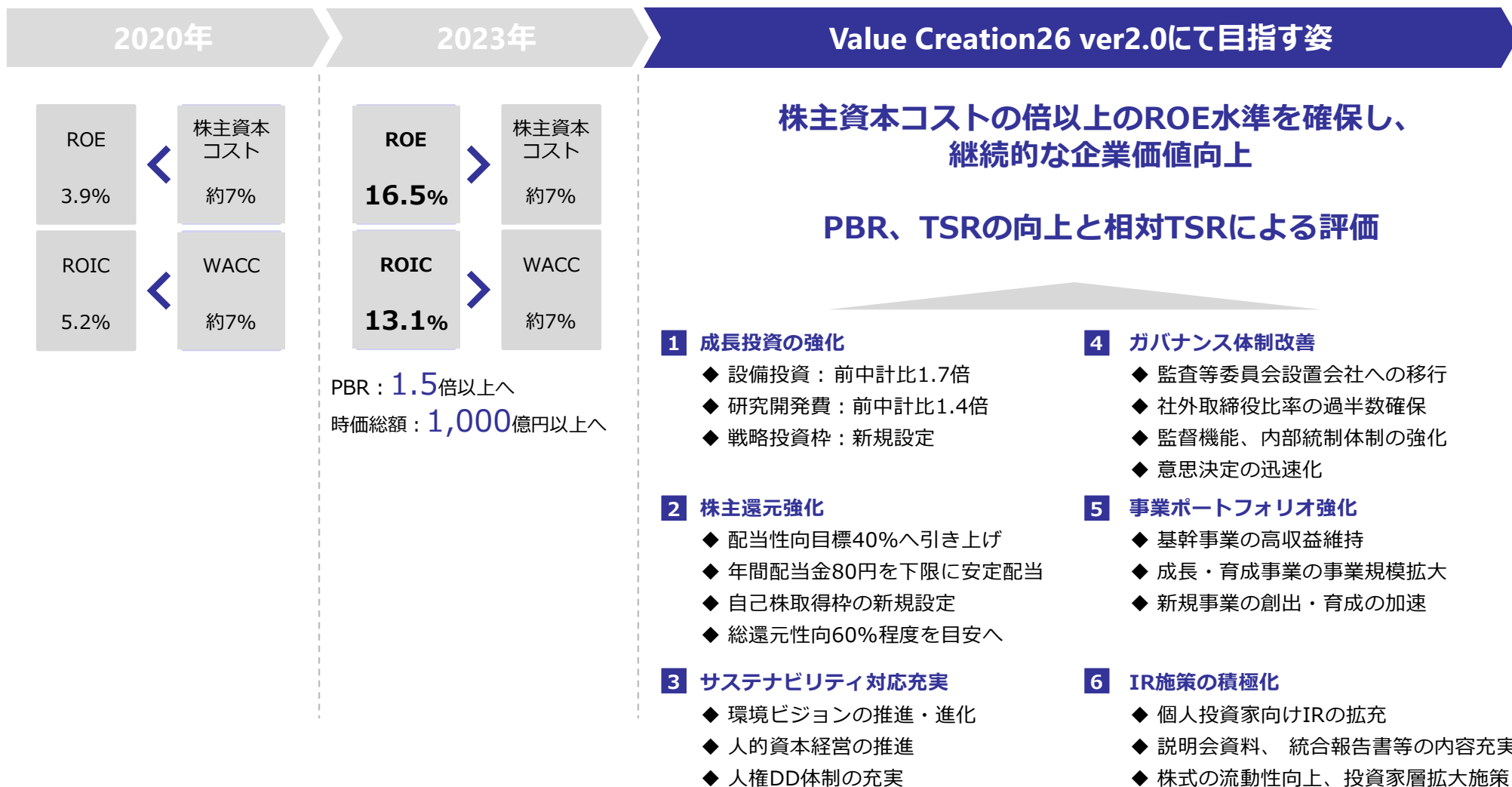
	2021～23年 累計	2024～26年累計
研究開発費	約166億円	約 225 億円<前中計比 1.4 倍> (当初1.2倍) ◆ 基盤技術開発: 130億円 ◆ 要素技術開発: 60億円 ◆ 新規技術テーマ開発: 35億円
設備投資	約105億円	約 175 億円<前中計比 1.7 倍> (当初1.6倍) ◆ 基盤投資/更新投資: 105億円 ◆ 成長/新規事業投資: 25億円 ◆ 新工場投資: 30億円 ◆ システム関連投資: 15億円
戦略投資 (M&A等)	-	約 180 億円 ◆ M&A (アライアンス含む) 活用枠: 150億円 ◆ オープンイノベーション活用 (VC等): 30億円
配当	配当性向30%以上を継続実施	配当性向 40% 程度 ◆ 配当性向目標引き上げ: 175億円
安定配当	安定配当も考慮	年間配当金 80 円を下限 (当初50円)
自己株取得	-	総還元性向 60% 程度 ◆ 自己株式取得枠: 90億円

テクノロジーを次世代のソリューションへ タムロンの技術は、“撮る”から“測る”へと進化します



Ⅲ-4. 資本コストや株価を意識した経営 対応状況

資本コストを意識した経営の継続した推進により、
ROE目標を自社の株主資本コスト（約7%）の倍以上となる16%以上とし、企業価値向上・最大化



E 環境 Environment

カーボンニュートラル・自社製品・サービスを通じた環境負荷低減

環境ビジョン2050の推進・進化

- ◆ GHG排出量の削減
 - ・ Scope1、2
 - **18%**削減（2015年比）
 - ※30年：**30%**削減
 - ※50年：**ゼロ**
 - ・ Scope3
 - 測定手法、削減目標設定
- ◆ 資源循環社会への貢献度向上
 - ・ サークュラーエコノミーへの進化
- ◆ 自然共生社会への取り組み推進
 - ・ 生物多様性の保全と持続可能な利用への施策強化
- ◆ CDP評価の改善

<取り組み施策例>

- ✓ 2024年 CO2 15%減（2015年比）
- ✓ プラスチック再生材導入開始
- ✓ ネイチャーポジティブへ向けた事業創出
- ✓ CDP評価 B へ改善

S 社会 Social

人的資本経営、DE&I、働きがいの推進

人的資本経営の推進

- ◆ DE&Iの推進
 - ・ 女性管理職比率：**12%**以上
 - ・ キャリア採用比率：**60%**以上
 - ・ 男性育児休業取得率：**80%**以上
 - ・ 人事制度拡充（採用、育成、評価等）
- ◆ 人的資本投資の拡充
 - ・ 教育研修費：倍増
 - ・ HRシステムの刷新、機能拡充
 - ・ 技術者育成強化（研究開発費の増加）
- ◆ 人権DD体制の充実
 - ・ SAQ実施によるリスク分析と改善
- ◆ 健康経営の推進
- ◆ エンゲージメント活動の拡充

- ✓ 学びや挑戦を奨励する制度やインセンティブ拡充
- ✓ ESOP導入
- ✓ 社内コミュニケーションツール活用
- ✓ 多目的スペースTAMRON Squareオープン
- ✓ エンゲージメント調査、タレントマネジメントシステム導入

G ガバナンス Governance

コーポレート・ガバナンス体制の変革

監督機能強化、意思決定迅速化

- ◆ 監査等委員会設置会社への移行
 - ・ 監督機能強化、意思決定迅速化
- ◆ 社外取締役比率の向上
 - ・ 過半数の確保
- ◆ 取締役会の実効性評価の改善
 - ・ 実効性評価への第三者関与
 - ・ 各委員会への監督強化
- ◆ 取締役会諮問委員会の改善
 - ・ 透明性あるプロセス強化
- ◆ 執行機能の充実
 - ・ 権限移譲の推進
- ◆ 内部統制体制の拡充
- ◆ 企業風土の改善

- ✓ 監査等委員会設置会社への円滑な移行
- ✓ 社外取締役比率 54%
- ✓ 業績評価へのESG指標追加
- ✓ 指名委員会等の運用・実効性向上

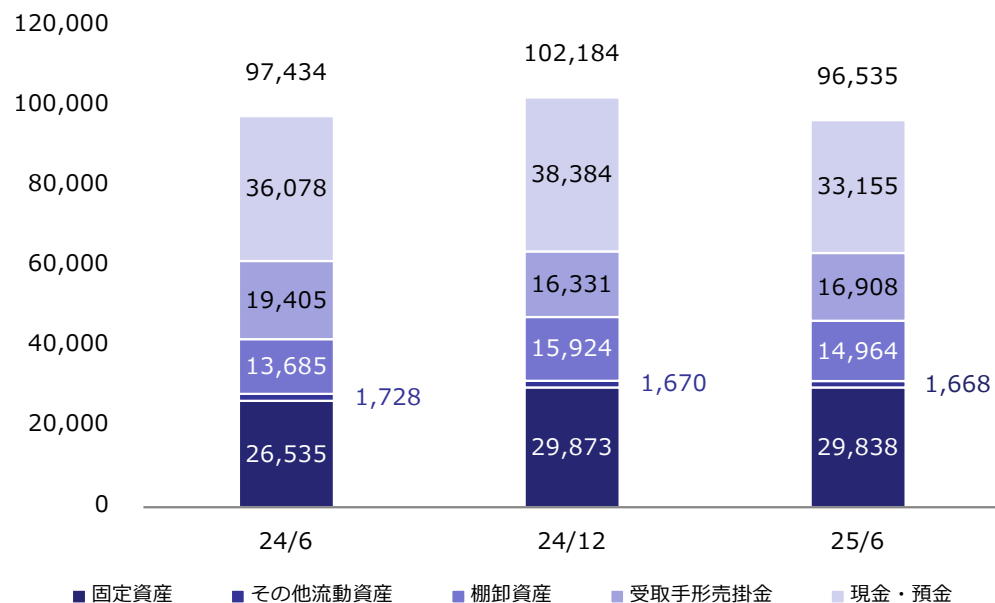
IV.参考情報



IV-1. 財政状況

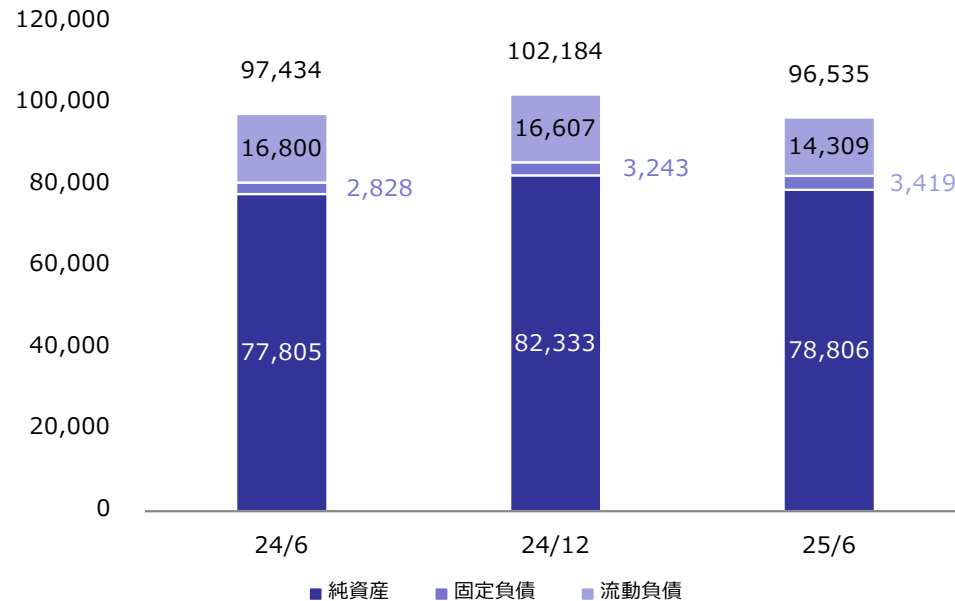
資産

(単位：百万円)

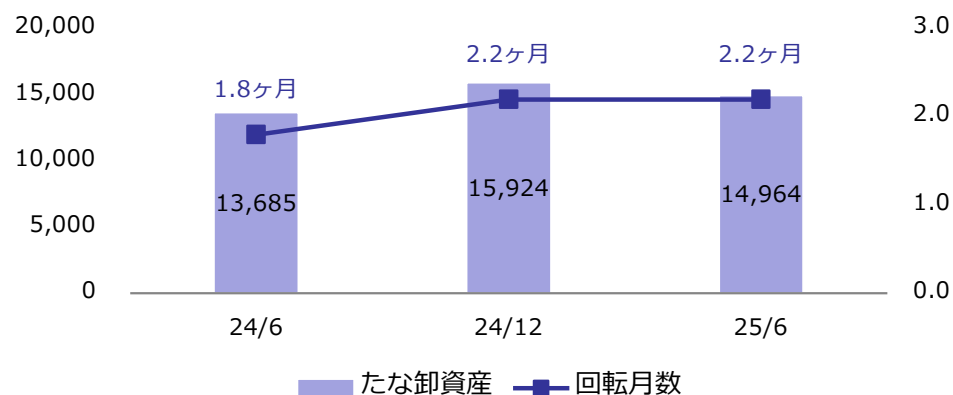


負債・純資産

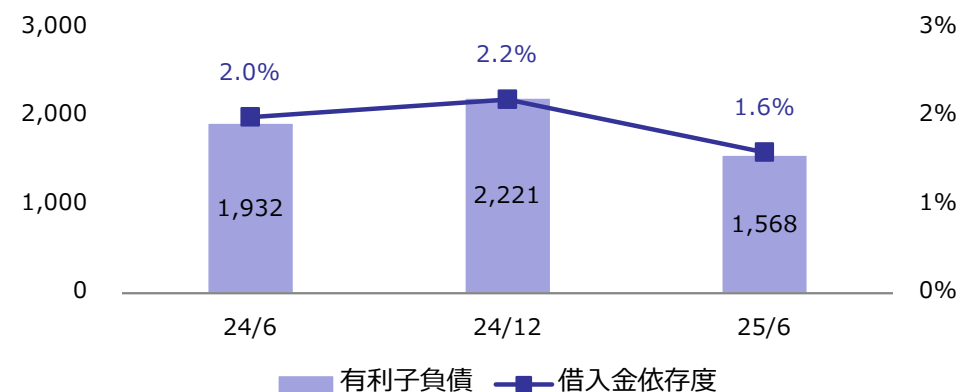
(単位：百万円)



棚卸資産



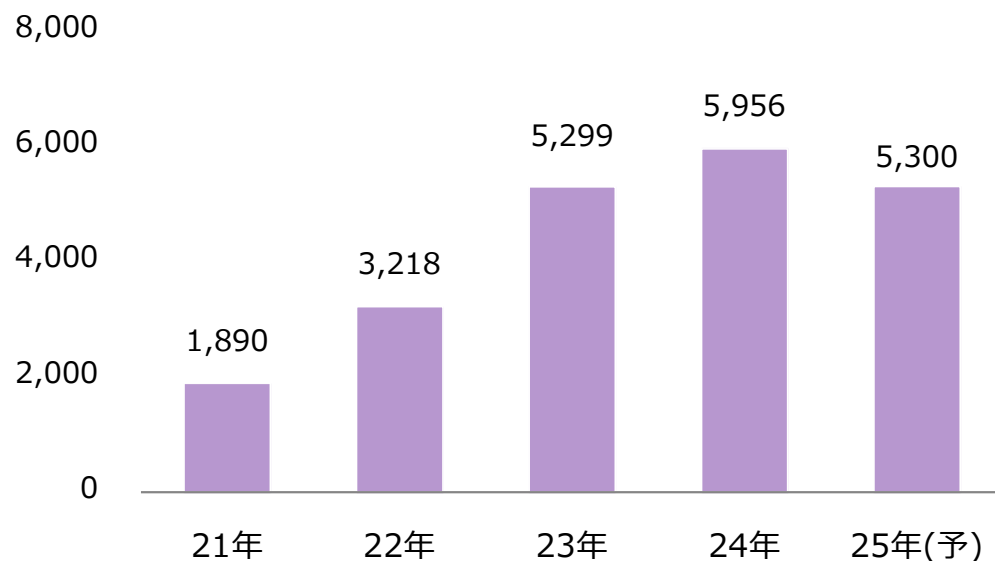
有利子負債



IV-2. 設備投資額、減価償却費、研究開発費

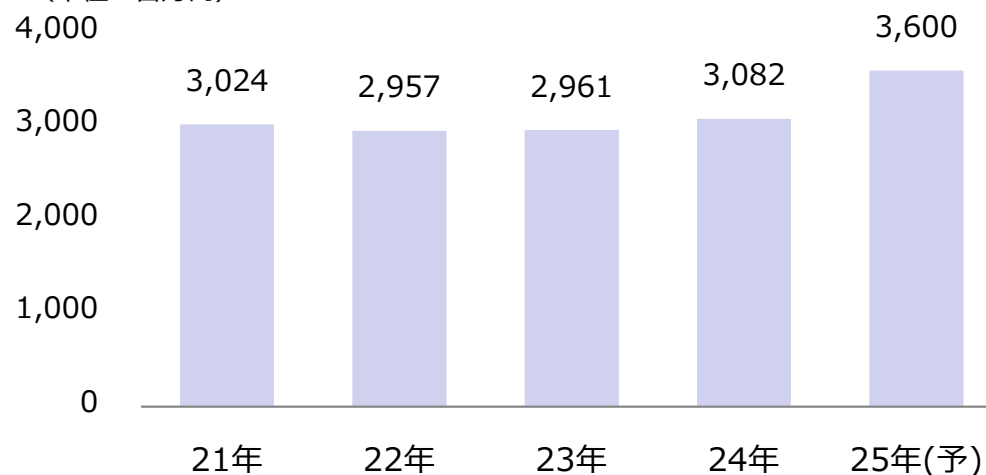
設備投資

(単位：百万円)



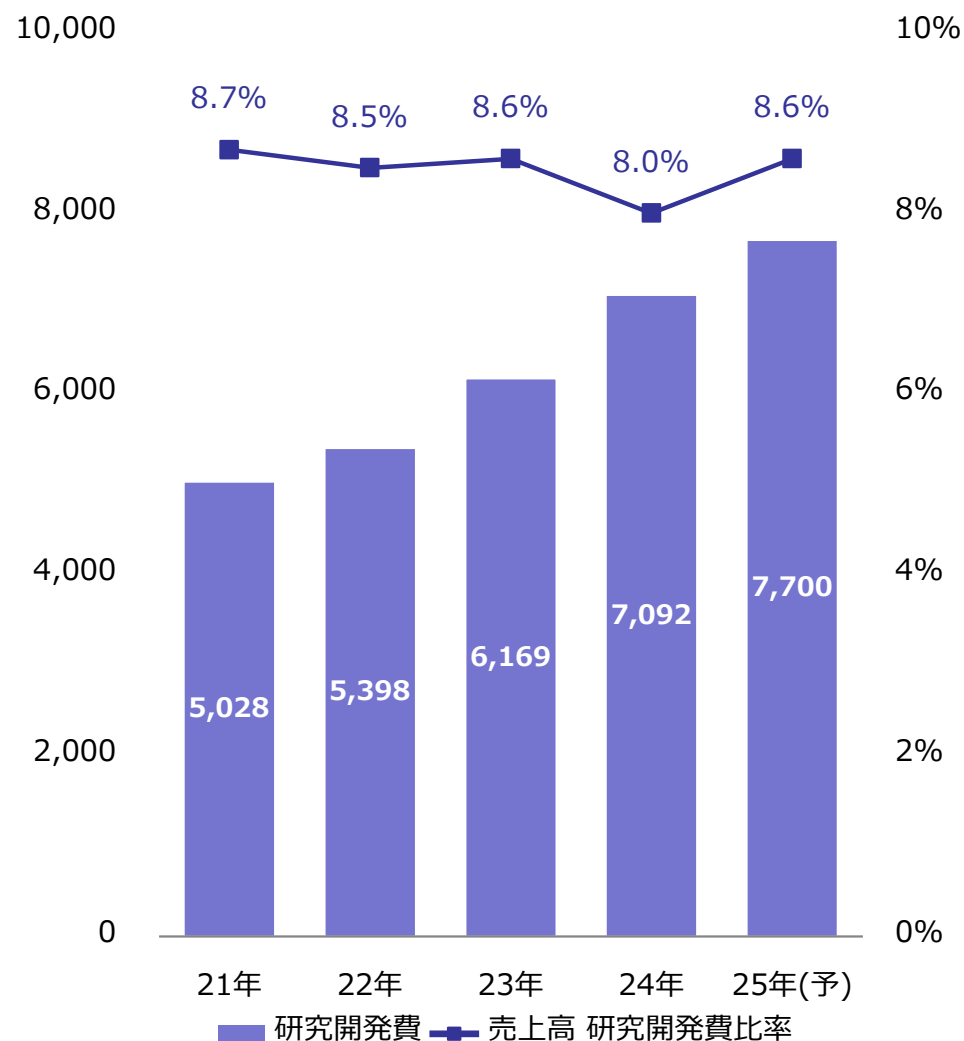
減価償却費

(単位：百万円)



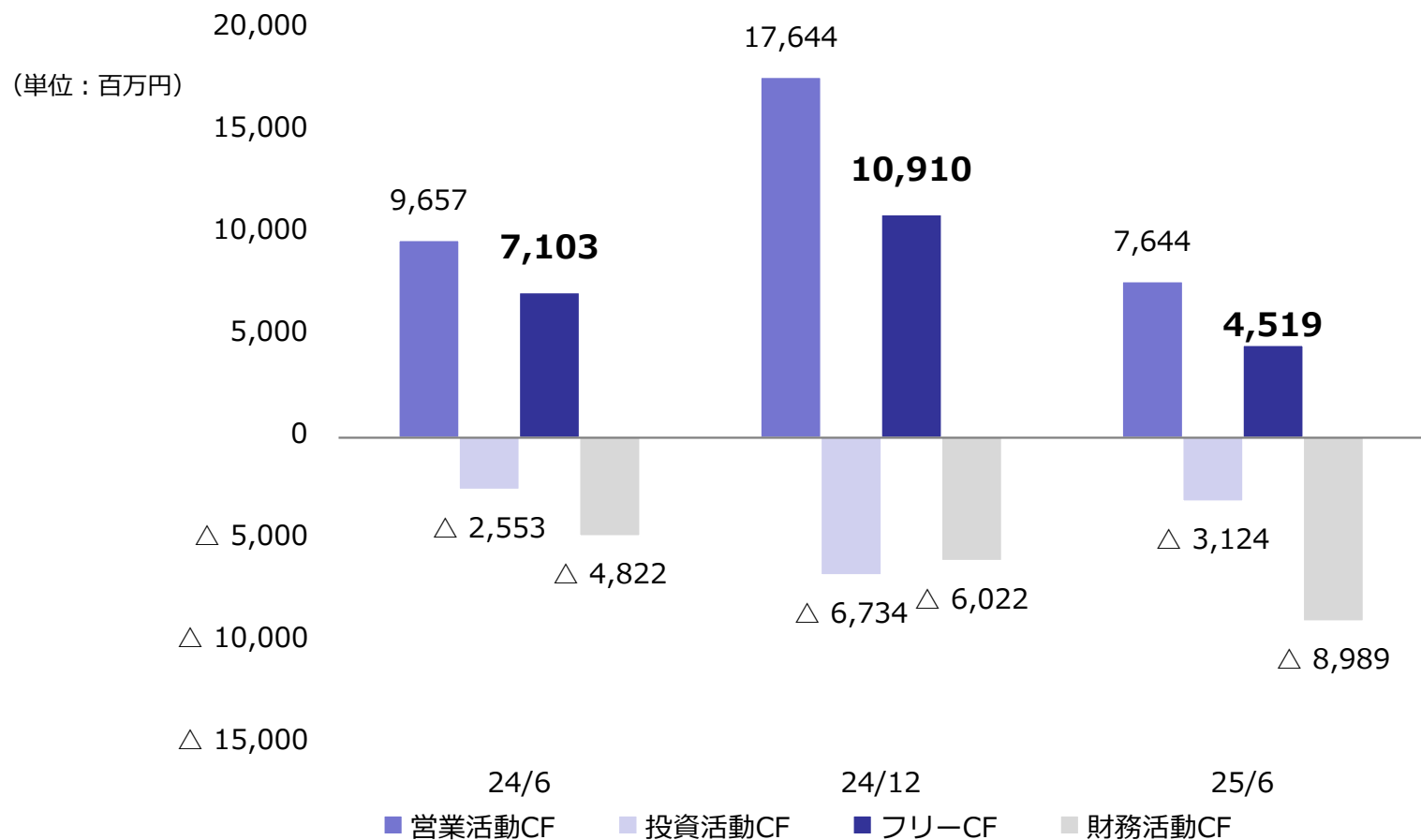
研究開発費

(単位：百万円)





IV-3. キャッシュ・フロー

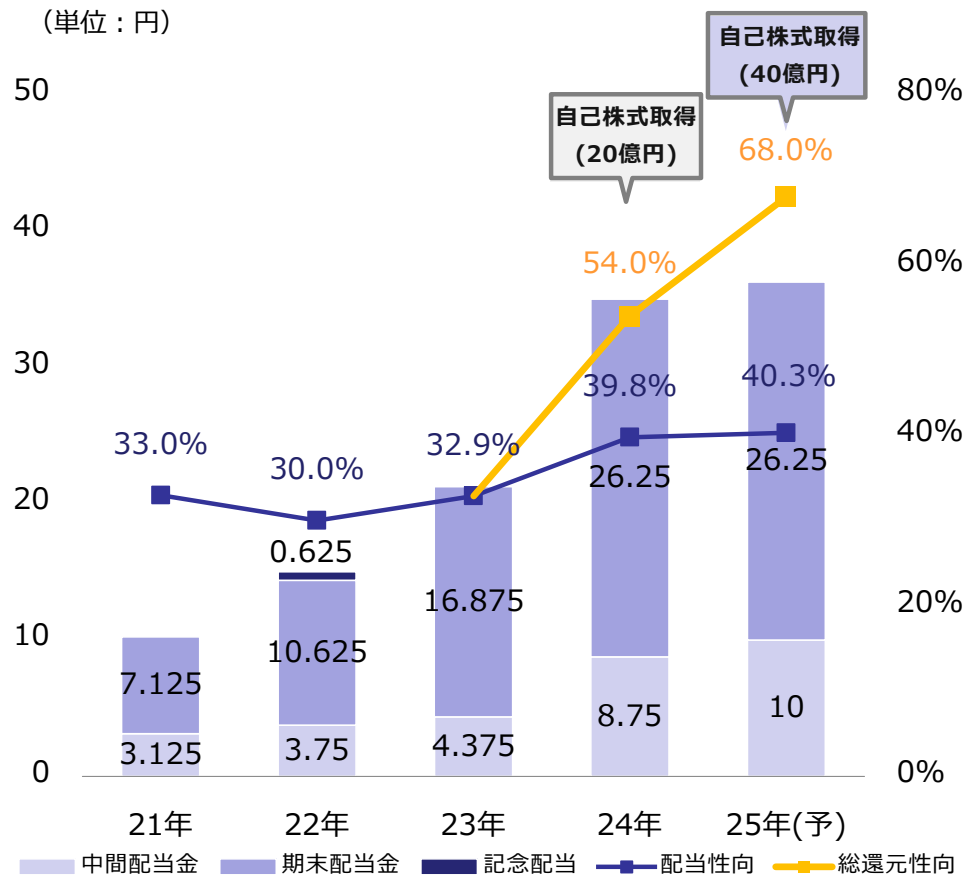


	24/6	24/12	25/6
営業活動CF	9,657	17,644	7,644
投資活動CF	△2,553	△6,734	△3,124
フリーCF	7,103	10,910	4,519
財務活動CF	△4,822	△6,022	△8,989
現金及び現金同等物の 期末残高	36,078	38,384	33,155

IV-4.配当金、主要経営指標

配当金推移

(単位：円)



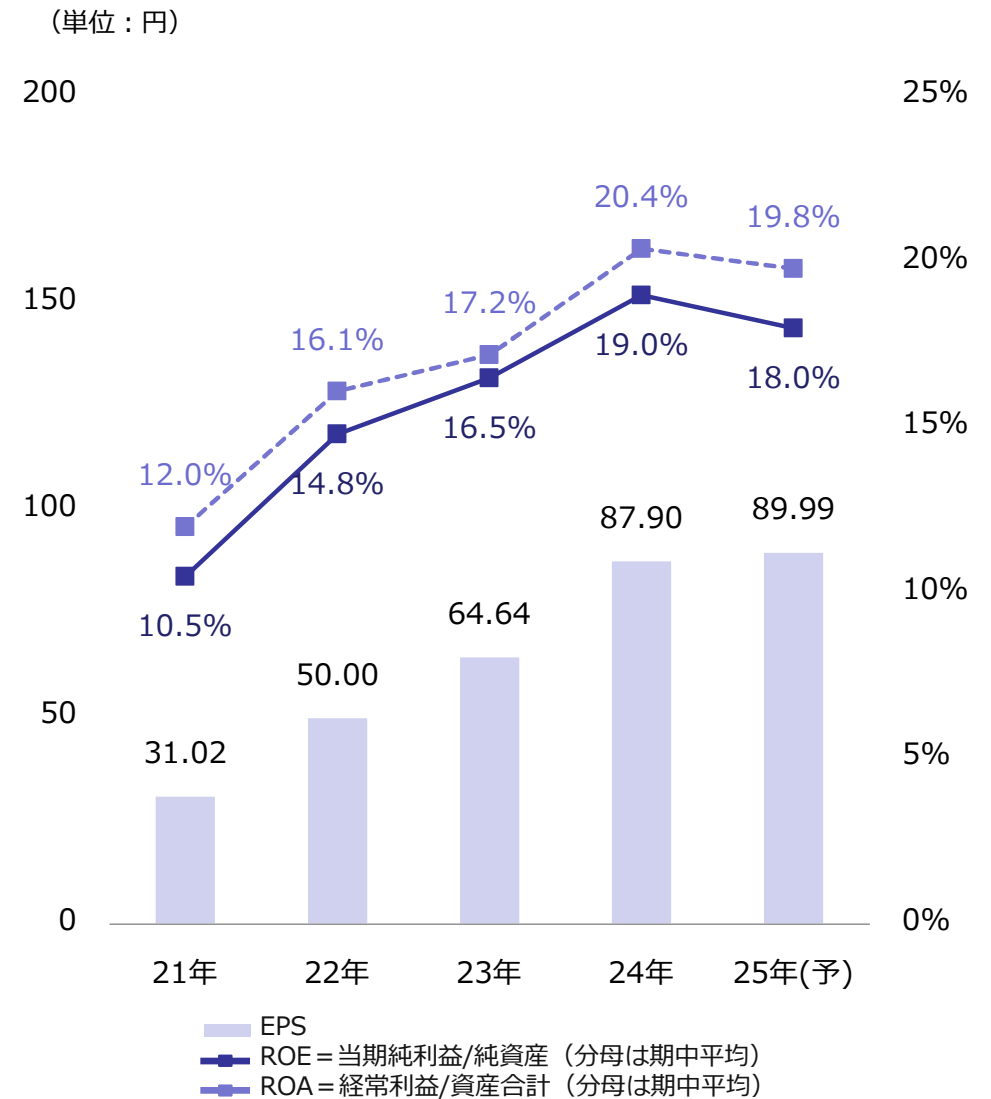
還元政策

- ◆ 配当性向40%程度（年間配当金20円を下限に安定配当）
- ◆ 総還元性向60%程度を目安に機動的な自己株式取得実施

※2025年7月、1株につき4株の割合で株式分割を実施
配当金、EPSについては、当該株式分割調整後の数値を記載

主要経営指標

(単位：円)



IV-5. 為替影響

25年上期 為替影響額

	24年上期実績	25年上期実績	影響額	
			売上高	営業利益
USD/JPY	152.37	148.43	△3.6億円	△1.3億円
EUR/JPY	164.75	162.31	△0.5億円	△0.4億円
他通貨	-	-	△2.4億円	△1.8億円
合計	-	-	△6.5億円	△3.5億円

(前期実績に対する影響額)

為替感応度 (下期)

	為替レート 前提	1円の変動(円高)による影響額	
		売上高	営業利益
USD/JPY	145.00	△1.7億円	△0.1億円
EUR/JPY	168.00	△0.4億円	△0.3億円



将来の事象に係る記述に関する注意

1. 本資料は、2025年12月期上期の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本資料にて提供する情報は、現時点で入手可能な情報をもとに当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。
3. 実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があり得ますことをご承知おき下さい。
4. 本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。